



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月28日

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2760 URL <https://www.teldevice.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳重 敦之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田中 弘毅 (TEL) 045-443-4000
 定時株主総会開催予定日 2020年6月17日 配当支払開始予定日 2020年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	135,394	△4.0	3,810	8.1	3,573	16.1	2,288	△2.2
2019年3月期	141,000	△11.8	3,525	27.9	3,077	16.7	2,341	46.5

(注) 包括利益 2020年3月期 2,236百万円(△18.6%) 2019年3月期 2,747百万円(80.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2020年3月期	円 銭 224.44	円 銭 —	% 8.8	% 4.6	% 2.8
2019年3月期	円 銭 230.65	円 銭 —	% 9.4	% 3.7	% 2.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 46百万円 2019年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2020年3月期	百万円 76,539	百万円 27,141	% 34.6	円 銭 2,641.28
2019年3月期	百万円 78,352	百万円 26,410	% 32.9	円 銭 2,536.29

(参考) 自己資本 2020年3月期 26,476百万円 2019年3月期 25,805百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2020年3月期	百万円 8,651	百万円 △549	百万円 △7,479	百万円 4,218
2019年3月期	百万円 12,335	百万円 △1,708	百万円 △10,504	百万円 3,534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —	円 銭 53.00	円 銭 93.00	百万円 971	% 40.3	% 3.8
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 90.00	百万円 940	% 40.1	% 3.5
2021年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —	円 銭 68.00	円 銭 108.00		% 40.1	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	65,000	△0.3	1,100	△17.9	700	△19.0	円 銭 69.83
通期	138,000	1.9	4,100	14.7	2,700	18.0	円 銭 269.36

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	10,445,500株	2019年3月期	10,445,500株
② 期末自己株式数	2020年3月期	421,568株	2019年3月期	270,846株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	10,198,579株	2019年3月期	10,150,477株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）を導入しており、各信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	116,565	7.1	3,327	55.5	3,124	36.8	2,130	△19.6
2019年3月期	108,812	△0.3	2,139	207.5	2,284	63.3	2,651	342.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	208.91		—					
2019年3月期	261.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2020年3月期	68,891		23,588		34.2		2,353.22	
2019年3月期	68,438		22,932		33.5		2,253.89	

(参考) 自己資本 2020年3月期 23,588百万円 2019年3月期 22,932百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する説明等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態の概況及び今後の見通し (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況及び今後の見通し	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 仕入、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績・財政状態の概況及び今後の見通し

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の成長鈍化を背景として製造業を中心に弱含みが続いていたところ、年明け以降の新型コロナウイルス感染症の影響により景気は急激に減速いたしました。

当社グループにおける当連結会計年度の経営成績については、半導体に対する需要が総じて低水準となったことから売上高は135,394百万円（前期比4.0%減）となったものの、コンピュータシステム関連事業が好調に推移したことなどから、営業利益3,810百万円（前期比8.1%増）、経常利益3,573百万円（前期比16.1%増）、当社において確定拠出年金制度への移行に伴う特別損失を計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純利益は2,288百万円（前期比2.2%減）となりました。なお、新型コロナウイルス感染症が当連結会計年度の経営成績に与える影響は軽微であります。

当社グループにおける報告セグメントに係る経営成績については、次のとおりであります。

（半導体及び電子デバイス事業）

自動車に搭載される半導体製品は先進運転支援システム等の普及・拡大に伴って増加しており、当社グループでも製品販売が堅調に推移いたしました。また、産業機器向けの製品需要も徐々に持ち直しつつあったものの、コンピュータ及びその周辺機器や民生機器向け製品の販売が低調に推移したことに加え、当初予定していた商権移管に一部遅れが生じたことなどから、当連結会計年度は売上高110,138百万円（前期比8.0%減）、セグメント利益（経常利益）871百万円（前期比33.9%減）となりました。

（コンピュータシステム関連事業）

既存システムの刷新や業務効率化等を目的とした企業のIT投資は引き続き堅調に推移しており、加えてクラウドを利用したサービス拡大を背景に、日々の運用やセキュリティなどへの課題解決がより一層求められております。当社ではデータセンター関連事業者、通信事業者及び製造業向けに、ネットワーク及びストレージ関連機器の販売が好調に推移し、また、各種保守サービスも堅調であったことなどにより、当連結会計年度は売上高25,255百万円（前期比18.3%増）、セグメント利益（経常利益）2,701百万円（前期比53.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は前期末に比べ1,751百万円減少し68,668百万円となりました。これは主に、前払費用が1,422百万円増加した一方、商品及び製品が3,154百万円減少したことによりです。

固定資産は前期末に比べ62百万円減少し7,870百万円となりました。

この結果、総資産は前期末に比べ1,813百万円減少し76,539百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ946百万円減少し31,054百万円となりました。これは主に、前受金が1,769百万円増加した一方、短期借入金が3,639百万円減少したことによりです。

固定負債は前期末に比べ1,597百万円減少し18,344百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,320百万円減少したことによりです。

純資産は前期末に比べ730百万円増加し27,141百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は34.6%となり、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント向上いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べて683百万円増加し、4,218百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,651百万円（前期は12,335百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、たな卸資産及び売上債権の減少等の資金増加要因が、前払費用の増加等の資金減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は549百万円（前期は1,708百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,479百万円（前期は10,504百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	32.9	34.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.5	82.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。なお、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

米中貿易摩擦の影響や中国経済の減速に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響等から、国内外の景気見通しはさらに不透明感が増している状況となっております。

緩やかな回復基調へと移りつつあった半導体市場も、本格的な需要回復にはさらなる時間を要するものと見込まれる中、当社グループでは半導体及び電子デバイス事業において顧客商権を一層拡大させるとともに、企業におけるクラウド利用の拡大を背景としたコンピュータシステム関連事業での好調さを維持し、PB（自社ブランド）事業の伸長に引き続き注力してまいります。

以上の内容に基づく2021年3月期の通期連結業績見通しについては、売上高138,000百万円（前期比1.9%増）、経常利益4,100百万円（前期比14.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,700百万円（前期比18.0%増）を見込んでおります。なお、これらの予想算出に当たっては、新型コロナウイルス感染症による影響が概ね2020年9月頃まで続くことを前提としておりますが、今後の感染症の推移等により予想の修正が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,794	4,492
受取手形及び売掛金	34,192	32,874
電子記録債権	1,904	1,869
商品及び製品	24,119	20,965
原材料	693	860
前払費用	4,017	5,440
その他	1,720	2,179
貸倒引当金	△22	△12
流動資産合計	70,420	68,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,822	1,930
減価償却累計額	△1,186	△1,310
建物及び構築物 (純額)	636	619
機械及び装置	249	361
減価償却累計額	△100	△146
機械及び装置 (純額)	149	214
工具、器具及び備品	1,782	1,882
減価償却累計額	△1,344	△1,354
工具、器具及び備品 (純額)	438	527
土地	510	510
その他	11	129
減価償却累計額	△5	△48
その他 (純額)	5	80
有形固定資産合計	1,740	1,952
無形固定資産		
のれん	502	467
技術資産	776	721
顧客関係資産	492	457
その他	190	159
無形固定資産合計	1,961	1,806
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	357	55
繰延税金資産	3,011	3,200
その他	928	901
貸倒引当金	△66	△47
投資その他の資産合計	4,230	4,111
固定資産合計	7,932	7,870
資産合計	78,352	76,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,516	9,982
短期借入金	10,321	6,681
1年内返済予定の長期借入金	3,191	3,040
前受金	5,918	7,687
賞与引当金	1,419	1,214
その他	2,633	2,447
流動負債合計	32,000	31,054
固定負債		
長期借入金	11,925	9,604
退職給付に係る負債	7,409	7,839
その他	607	899
固定負債合計	19,942	18,344
負債合計	51,942	49,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,645	5,645
利益剰余金	17,781	19,129
自己株式	△401	△944
株主資本合計	25,521	26,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	29
繰延ヘッジ損益	13	△57
為替換算調整勘定	187	137
退職給付に係る調整累計額	61	40
その他の包括利益累計額合計	284	150
非支配株主持分	604	665
純資産合計	26,410	27,141
負債純資産合計	78,352	76,539

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
売上高	141,000	135,394
売上原価	121,295	115,491
売上総利益	19,705	19,902
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	6,252	6,471
賞与引当金繰入額	1,334	1,108
退職給付費用	961	823
その他	7,631	7,687
販売費及び一般管理費合計	16,179	16,091
営業利益	3,525	3,810
営業外収益		
保険配当金	41	35
持分法による投資利益	9	46
業務受託料	3	21
その他	48	60
営業外収益合計	103	164
営業外費用		
支払利息	182	103
為替差損	315	257
その他	54	40
営業外費用合計	551	401
経常利益	3,077	3,573
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	207	-
特別利益合計	207	0
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	4	2
投資有価証券評価損	20	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	-	0
関係会社清算損	-	28
退職給付制度改定損	-	313
特別損失合計	27	346
税金等調整前当期純利益	3,257	3,227
法人税、住民税及び事業税	1,049	1,053
法人税等調整額	△195	△196
法人税等合計	853	856
当期純利益	2,403	2,370
非支配株主に帰属する当期純利益	61	81
親会社株主に帰属する当期純利益	2,341	2,288

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,403	2,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	7
繰延ヘッジ損益	△118	△70
為替換算調整勘定	93	△52
退職給付に係る調整額	399	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	3
その他の包括利益合計	344	△133
包括利益	2,747	2,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,685	2,155
非支配株主に係る包括利益	61	81

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,495	5,645	16,234	△478	23,897
当期変動額					
合併による増加					—
剰余金の配当			△793		△793
親会社株主に帰属する当期純利益			2,341		2,341
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				76	76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,547	76	1,624
当期末残高	2,495	5,645	17,781	△401	25,521

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	43	132	102	△338	△59	563	24,401
当期変動額							
合併による増加							—
剰余金の配当							△793
親会社株主に帰属する当期純利益							2,341
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△118	84	399	344	40	384
当期変動額合計	△21	△118	84	399	344	40	2,008
当期末残高	22	13	187	61	284	604	26,410

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,495	5,645	17,781	△401	25,521
当期変動額					
合併による増加			29		29
剰余金の配当			△971		△971
親会社株主に帰属する当期純利益			2,288		2,288
自己株式の取得				△719	△719
自己株式の処分				175	175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,347	△543	803
当期末残高	2,495	5,645	19,129	△944	26,325

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	22	13	187	61	284	604	26,410
当期変動額							
合併による増加							29
剰余金の配当							△971
親会社株主に帰属する当期純利益							2,288
自己株式の取得							△719
自己株式の処分							175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	△70	△49	△20	△133	60	△72
当期変動額合計	7	△70	△49	△20	△133	60	730
当期末残高	29	△57	137	40	150	665	27,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,257	3,227
減価償却費	483	604
のれん償却額	26	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	178	△205
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	270	247
支払利息	182	103
為替差損益 (△は益)	668	8
投資有価証券評価損	20	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△207	-
退職給付制度改定損	-	313
売上債権の増減額 (△は増加)	8,816	1,311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,760	2,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,353	1,396
未払金の増減額 (△は減少)	△129	△124
前受金の増減額 (△は減少)	652	1,769
未収消費税等の増減額 (△は増加)	579	△354
未収入金の増減額 (△は増加)	787	74
前払費用の増減額 (△は増加)	△675	△1,421
その他	△275	177
小計	14,042	9,826
利息及び配当金の受取額	11	15
利息の支払額	△182	△104
法人税等の支払額	△1,536	△1,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,335	8,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△224	△488
有形固定資産の売却による収入	182	0
無形固定資産の取得による支出	△38	△56
投資有価証券の売却による収入	207	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,833	-
関係会社の清算による収入	-	44
関係会社の清算による支出	-	△22
その他	△1	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,708	△549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,254	△3,555
長期借入れによる収入	4,800	720
長期借入金の返済による支出	△3,351	△3,191
自己株式の取得による支出	-	△719
自己株式の処分による収入	97	275
配当金の支払額	△770	△947
非支配株主への配当金の支払額	△21	△20
その他	△3	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,504	△7,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128	613
現金及び現金同等物の期首残高	3,406	3,534
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	70
現金及び現金同等物の期末残高	3,534	4,218

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) に係る取引について

当社は、当連結会計年度より、従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship) 」(以下、「E-Ship信託といたします。」)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日改正)を適用しております。

(1) 取引の概要

E-Ship信託は、信託の設定後5年間にわたり「東京エレクトロンデバイス社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、718百万円及び269,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 720百万円

(連結損益計算書関係)

退職給付制度改定損

当社は、2020年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度に移行しております。この制度変更に伴う損益は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)に従い、当連結会計年度の特別損失として313百万円を計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、製品・サービス別の販売体制のもと事業活動を展開しており、「半導体及び電子デバイス事業」及び「コンピュータシステム関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子デバイス事業」は、半導体製品、その他電子部品等を販売しており、「コンピュータシステム関連事業」は、ネットワーク機器、ストレージ機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	119,660	21,340	141,000	—	141,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	119,660	21,340	141,000	—	141,000
セグメント利益	1,319	1,757	3,077	—	3,077
セグメント資産	64,047	14,305	78,352	—	78,352
その他の項目					
減価償却費	328	138	466	—	466
のれん償却額	26	—	26	—	26
支払利息	177	4	182	—	182
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,723	133	2,857	—	2,857

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	110,138	25,255	135,394	—	135,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	110,138	25,255	135,394	—	135,394
セグメント利益	871	2,701	3,573	—	3,573
セグメント資産	57,830	18,708	76,539	—	76,539
その他の項目					
減価償却費	435	175	611	—	611
のれん償却額	35	—	35	—	35
支払利息	97	5	103	—	103
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	294	301	596	—	596

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,536円29銭	2,641円28銭
1株当たり当期純利益	230円65銭	224円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,341	2,288
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,341	2,288
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,150,477	10,198,579

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	26,410	27,141
純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円)	604	665
(うち非支配株主持分 (百万円))	(604)	(665)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	25,805	26,476
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	10,174,654	10,023,932

4 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及びE-Ship信託が所有する当社株式並びに従業員持株ESOP信託が所有していた当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。また、役員報酬BIP信託及びE-Ship信託が所有する当社株式並びに従業員持株ESOP信託が所有していた当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 294,905株、当連結会計年度 246,672株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 270,672株、当連結会計年度 421,272株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	94,912	△9.2
コンピュータシステム関連事業	17,833	17.1
合計	112,746	△5.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	111,699	△1.7	23,851	7.0
コンピュータシステム関連事業	28,475	24.2	14,680	28.1
合計	140,174	2.6	38,532	14.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
半導体及び電子デバイス事業	110,138	△8.0
コンピュータシステム関連事業	25,255	18.3
合計	135,394	△4.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。